

1-2月の経済指標からどんなメッセージが読み取れるのか？

肖敏捷

2019/3/14

3月14日、中国国家统计局が2019年1-2月の経済指標を発表した。春節要因もあって、1-2月の統計数値をあまり額面通りに受け取る必要がないかもしれないが、足元の景気が相当冷え込んでいることが改めて浮き彫りにされた。3月15日に全人代が閉幕後、2019年の経済運営が本格的に始まるわけだが、夏に向けて、景気のコトコト策が功を奏するかどうか、1-2月の経済統計が示しているレベル感を念頭に入れる必要がある。

景気のけん引役である固定資産投資が若干改善

1-2月の都市部固定資産投資額は前年同期比6.1%増と、昨年通年と比べて伸び率が0.2ポイント改善した。うち、インフラ整備向け投資が加速し、とりわけ、鉄道関連投資が前年比22.5%増と、2008年秋のリーマンショック後と同じ展開となっている。

不動産開発投資も再び加速しはじめている。一部の地域では、不動産の購入規制が緩和されたりするによって、住宅販売の減少基調に歯止めがかかり始めたことが背景。ただし、当局は不動産バブルの再来を警戒しているため、1-2月に2けた増を記録した不動産開発投資の持続性には疑問符が付くだろう。

鉱工業生産には底入れの兆しが依然なし

1-2月の鉱工業生産額は前年同期比5.3%増と、2018年1-2月(7.2%増)を大幅に下回った。出資別にみると、国有企業が4.4%増、民間企業が8.3%増となったのに対し、外資系企業が0.3%の減少となった。季節要因や米中貿易戦争の影響で輸出比率の高い外資系企業の減少ぶりが際立っているが、グローバル経済にとって、外資系企業の鉱工業生産額が減少に転じたことは肌感覚に近いかもしれない。

品目別には、インフラや不動産需要の回復を受け、粗鋼生産が9.2%増加した。一方、工業ロボットが11%減、自動車が15.1%減(うち、乗用車が17.8%減)、スマホが12.4%減など、ここ数年間、鉱工業生産のけん引役だった自動車や通信機器の低迷が続いている。

個人消費は底堅いけどけん引役不在

1-2月の小売総額は前年同期比8.2%増と、昨年末から続いてきた8%台増の巡航速度が続いているが、これまで個人消費を牽引してきた主要セクターがいずれも不振に落ちているのは実情だ。例えば、大型レストランや百貨店などの売上高が3.5%増、家電類が3.3%増、家具類が0.7%増、乗用車が2.8%減など、いずれも小売総額全般の伸び率を大幅に下回った。最近、上海や深圳株の株価が大幅に上昇し、資産効果が期待したいところだが、乗用車をはじめとする耐久消費財の回復が相当時間を要すると考えられる。もっとも、景気減速のほかに、自動車業界が「百

年に1回」の大転換期を迎えている中、燃料車にするか、EVにするか、消費者の様子見姿勢が強まっているのも響いている可能性が排除できない。

このように、全人代開催中に発表された1-2月の主要経済指標からみると、中国景気の厳冬が依然続いており、鉄道建設投資を除いて、春の到来を示唆する兆しがまだはっきりと確認できないのは実情だ。したがって、今後、全人代で決めた大型減税措置が実施に移されたり、米中貿易協議が合意に達したりするなど、「春一番」の到来を待つしかない。経営者や個人が抱えている先行き不安感を和らげるには、こういった政策努力が不可欠だろう。

以上

.....

本レポートは肖敏捷が AIS CAPITAL 株式会社の代表パートナーとして日常業務を展開しながら、独立系エコノミストという立場から、今後、このメールマガジンを通じて不定期に中国経済などに関する情報を発信いたします。微力ながらお役に立てれば幸いです。

AIS CAPITAL 株式会社

代表パートナー 肖敏捷 TEL 03-6386-4360 HP:www.aiscapgroup.com

〒100-6510 東京都千代田区丸の内1丁目5番1号新丸の内ビル 10F

.....